

特集1

令和6年度決算審査

～庄原はつづくよどこまでも～

特集2

奮闘する2期目の議員!

市議会だより

しよづきはら

第85号

備後落合駅

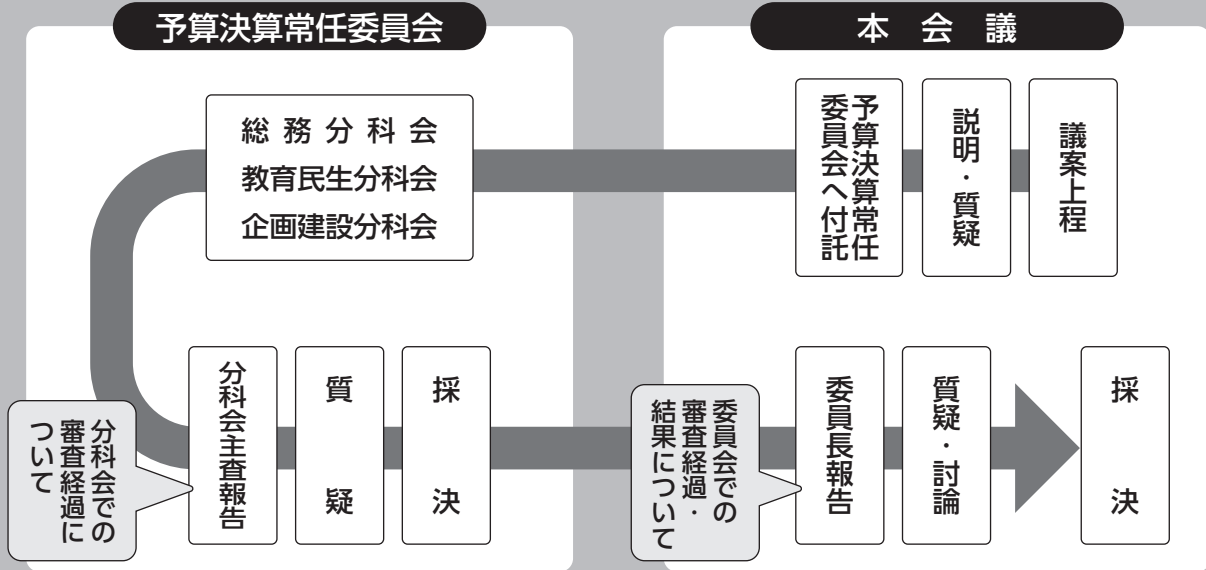
BINGO OCHIAI STATION

備後落合駅開業90周年

9月定例会

- P.3 主査報告
- P.5 補正予算
- P.6 議決結果
- P.7 討 論
- P.9 一般質問

決算審査のながれ



予算決算常任委員会

委員長報告 (要旨)

9月議会は、前年度の各事業の決算状況や成果、効果を検証し、行政運営や来年度の予算編成に反映させることを目的としています。

各常任委員会ごとに分科会を設け、3日間にわたり慎重な審査が行われました。その後、予算決算常任委員会での審査の報告や質疑が行われました。

各分科会には新人議員も加わり、質疑では市民目線での実体験を踏まえた質問が多く見られ、活発な議論を生み出したと思います。

今後の財政見通しについて、社会情勢の変化や決算状況を受け、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続くと思われます。その中で、歳出では全庁的な取組により、効果が限定的な事業は聖域なく見直し、本来に成果が期待できる施策へ経営資源を重点的に再配分する「選択と集中」を徹底して行う必要があると考えます。本市の特徴

を活かした行政運営の実現を期待します。

各分科会共通の重要課題としては、人員不足や施設老朽化への対応、財源確保が挙げられており、中長期的な視点での計画策定、ICTの活用、関係機関との連携強化、そして市民ニーズに応じた柔軟な対応が求められています。

執行部において、今回の決算審査で各分科会において示された意見や指摘を真摯に受けとめ、今後の行政運営および令和8年度の予算編成に反映されることを強く求めます。



徳永委員長

しょうばら市議会だより 2025.11



前田委員長

ります。現在策定中の第2期庄原市地域公共交通計画には、地域の実情に応じた効率的な公共交通体系への見直し、大量輸送とデマンドによる交通空白地対策を盛り込むことを強く求める意見がありました。

児童福祉分野では、施設老朽化と児童数減少を踏まえた保育施設の再編検討に加え、児童虐待やDVの早期発見に向けた、関係機関・地域の支援者間での情報共有の仕組みづくりが喫緊の課題です。市民の福祉向上のため、市民生活に直結する分野でのきめ細やかな支援体制構築とともに、市職員の働きやすい環境づくりを早急に整備すること強く求めます。

企画建設分科会

審査を通して見えてきた市の大きな課題

今回の決算審査を通じて、本市が直面するいくつかの重要な共通課題が改めて浮き彫りとなりました。これらは個別の問題ではなく、相互に深く絡み合い、市政の根幹が揺るぎかねない喫緊の課題です。

人口減少と超高齢化を前提とした行政サービスの再構築

農林業の担い手不足や地域コミュニティの活力低下、インフラ維持管理の困難化など、各課が抱える問題の根底には、深刻化の一途をたどる人口減少と高齢化があります。限られた財源と人材の中で、今後も質の高い行政サービスを維持していくためには、旧来の慣例や経験則に頼る行政運営から完全に脱却し、客観的なデータに基づき事業の成果を厳しく評価するEBPM（証拠に基づき政策立案）の視点が不可欠です。

これは単なる事業の廃止や縮小を意味するものではありません。効果が限定的な事業は聖域なく見直し、本当に成果が期待できる施策へ経営資源を重点的に再配分する「選択と集中」を徹底し、行政効果を最大化することを意味します。特に、人口減少対策や観光振興といった、すぐに成果が見えにくい政策分野こそ、具体的な数値目標（KPI）を設定し、その達成度を測るPDCAサイクルを確立・運用することが強く求められます。

公共施設の老朽化に対する計画的な対応

高度経済成長長期に整備された橋や下水道管、市営住宅などが一斉に耐用年数を迎え、その対策は待ったなしの状況です。個別の施設ごとの対症療法的な修繕を繰り返すだけでは、結果として総費用（ライフサイクルコスト）を増大させ、将来世代へ過大な負担を残すだけでなく、市民生活の安全を脅かす重大なリスク

にも繋がりがありません。今後は、市の「公共施設等総合管理計画」を基本としつつ、市全体の施設を俯瞰し、将来の人口動態や財政状況を冷静に見据えた上で、利用頻度の低い施設の統廃合や除却といった抜本的な対策も視野に入れた、より具体的な実施計画の策定が急務です。明確な優先順位付けを行い、限られた財源を計画的かつ効果的に投資していく必要があります。

官民連携と市民協働のさらなる推進

ふるさと納税が全国的な自治体間競争の中で伸び悩んでいる現状や、自治振興区が抱える役員のなり手不足といった課題は、もはや行政だけの力では解決できない問題が増大していることを象徴しています。これからの行政には、自らが全てのサービスを提供するという発想から転換し、民間が持つ専門性や資金、活力を最大限に引き出す視点が不可欠です。また、市民が主体的に地域課題の解決に取り

組むためのプラットフォームを整え、その活動を情報、人材、制度の面から後押しする「触媒」としての機能へと、その役割をシフトさせていく必要があります。

以上の総括を踏まえ、市においては、今回の審査で各委員から示された意見や指摘を真摯に受け止め、令和8年度の予算編成及び今後の市政運営に反映されることを強く要望します。私たち議会としても、これらの重要課題について、今後の予算審査等においても引き続き厳しい視点で注視していく所存です。



吉川委員長

9月
定例会

令和7年度 一般会計・ 特別会計等補正予算



令和7年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第87号	庄原市一般会計補正予算(第2号)	2億6,952万3千円(追加)	330億8,361万6千円
議案第104号	庄原市一般会計補正予算(第3号)	2,294万2千円(追加)	

一般会計補正予算(第2号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
広報公聴事業 【68万2千円追加】	庄原市のホームページをスマートフォンやタブレットなどで閲覧する際に、見やすいレイアウトに変更するための業務委託経費等。
電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付事業 【3,051万9千円追加】	令和6年度に実施した定額減税等の調整給付において、令和6年分の所得税等が確定し不足が生じた方に対して不足額給付を行うもの。
戸籍住民基本台帳事業 【493万1千円追加】	戸籍の振り仮名記載に係る戸籍システムの改修を行うもの。
交流宿泊施設管理運営事業 【371万8千円追加】	交流宿泊施設「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」の今後の経営安定のための集客力、経営効率の向上に係る調査報告業務委託等。

一般会計補正予算(第3号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
観光交流事業 【2,294万2千円追加】	エネルギー価格高騰の影響を受け苦しい経営が続いている宿泊事業者に対し、事業の継続、今後の収益増加につながる取組を支援するため、支援金の給付を行うもの。

令和7年度特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第88号	庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	783万2千円追加	8億796万1千円
議案第89号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	2,623万1千円追加	63億1,402万6千円
議案第90号	庄原市下水道事業会計補正予算(第2号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	309万円追加	20億1,107万2千円
	収益的支出	309万円追加	15億4,078万7千円

令和7年9月

定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月2日	議案	81	庄原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
		82	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
		83	庄原市交流宿泊施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		84	庄原市屋外体験施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		85	庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		86	工事請負契約の変更について	原案可決
9月25日	議案	88	令和7年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		89	令和7年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		90	令和7年度庄原市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
9月29日	議案	92	令和6年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		93	令和6年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		94	令和6年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		98	令和6年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		99	令和6年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		100	令和6年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		101	令和6年度庄原市下水道事業会計決算認定について	認 定
		102	令和6年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認 定
		103	令和6年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		104	令和7年度庄原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
		76	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		77	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		78	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		79	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同 意
		80	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同 意
	発議	6	芸備線をはじめとするローカル線の安定的な維持・確保に向けた国の取組を求める意見書	原案可決
		7	米国の核使用に日本が関与するような議論は、行わないことを求める意見書	原案可決

■賛否の分かれたもの

議決日	種 類	番 号	事 件 名	議決結果	賛成 (人)	反対 (人)	松森 潤平	青山 学	木山 義仁	堀内 富夫	宇山 茂之	岡野 茂	松本 みのり	國利 知史	五島 誠	徳永 泰臣	前田 智永	吉川 遂也	桜田 亮太	桂藤 和夫	堀井 慎一朗	近藤 久子	福山 権二	横路 政之	谷口 隆明
9月25日	議案	87	令和7年度庄原市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○
9月29日	議案	91	令和6年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	棄	○	○	×
		95	令和6年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×
		96	令和6年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算認定について	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×
		97	令和6年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職(通常は採決に加わらない) 棄…棄権 除…除斥

反対討論

19番 谷口 隆明 議員

第1に、2024年度は積極的に事業を展開されたが、職員体制は県内市の中でも大変脆弱である。今年8月には第3次特定事業主行動計画を作成され、新たな取組が始まっているが、引き続き働きやすい職場環境づくりが大きな課題だと考える。

第2に、庄原市の自主財源比率は、2023年度決算で類似団体134市中134位、最低の18.43%である。他方、投資的経費率は134市中、上から5番目の22.19%となっている。その中で健全財政に向けてよく努力されていることは評価したいと思うが、さらなる事業の選択と集中が必要であり、新規のいわゆる箱物事業よりも、現にある遊休施設の有効利用や維持管理補修に重点を移すべきだと考える。

第3に、物価高騰が続き、2023年度は県内の多くの自治体で学校給食の無償化や大幅な軽減策、未満児の保育料の無料化、あるいは公共料金の引き下げなど様々な取組が行われている。市民の暮らしを守る立場からこうしたことに知恵を尽くすべきではないか。

第4に、DX推進について、新しい技術の活用は大いに進めるべきだが、そのための条件の整備が整っていない今の段階での推進には反対している。自治体業務へのICT企業の受入れは、システムの不具合や個人情報の保護など、強い懸念がある。個人情報の保護の明確な法体制とあわせて推進すべきだと考える。



賛成討論

14番 五島 誠 議員

休職者・退職者が増えて人員が少なくなった中で予算執行が本当にできるのかを懸念し、議会としても、予算審査の際に附帯決議を行い注視してきた。そのことを踏まえて、決算審査において、執行体制がどうだったか、事業ができないということはなかったのかを各分科会で審査した。庄原市には自主財源が乏しいという課題があるが、少ない人・物・金の中で何とかやりくりをされたのが特に顕著であった令和6年度だった。このことを評価せずしてどこを評価するのか。反対討論の中では日本政府のやり方についての言及もあったが、そのことを理由として本市の決算審査を不認定とすることは、理由としては到底通らないと思っている。そうではなく、本市の行政運営がどうであったか、行政評価をする中で認定・不認定を決めるだけだと思っている。評価するところは評価し、指摘するところは指摘し、求めるものは求める。今回の決算は、執行者の方々の不断努力により成り立った決算であると思っているので、決算は認定すべきである。

議案第95号 国民健康保険特別会計決算についての審議において討論がありました。

反対討論

19番 谷口 隆明 議員

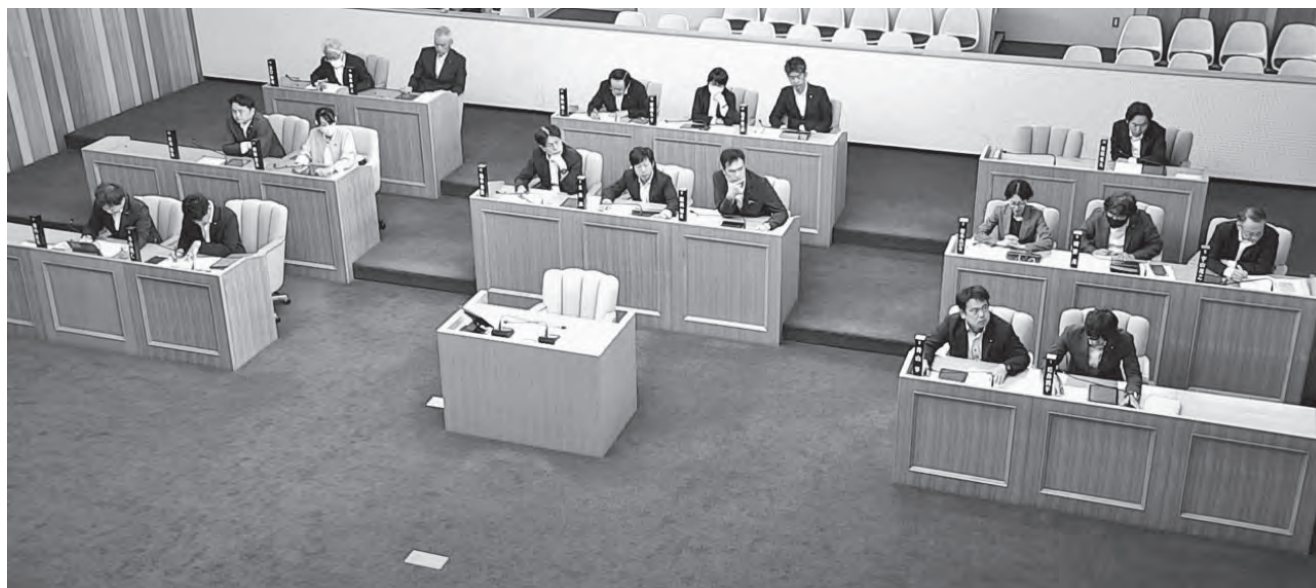
県が示す標準保険料率であれば22.6%の大幅な引き上げとなり、2020年度からの準統一保険料移行が見送られたこと自体、この制度そのものが被保険者にとってあり得ない数字になっていることを示している。新年度は基金8,400万円を繰り入れ、1人当たり4,995円、5.3%の引き上げに抑えられた努力は大いに評価するが、2024年度の現年度国保税の収納率が1.17%も下がっており、収入が増えてない市民にとって国保税の引き上げがいかに酷かを示していると思う。また、不用額が前年度比で6.9%増の2億5,500万円あることは、予算の積算も含め、受診抑制はないのか、しっかりと分析していただきたい。県の統一保険料の方向に合わせて年々引き上げていくのではなく、国庫負担の大幅な増を実現して、国民健康保険制度の構造的問題の解決を図ることこそ重要だと思う。

議案第97号 後期高齢者医療特別会計決算についての審議において討論がありました。

反対討論

19番 谷口 隆明 議員

後期高齢者を年齢で分ける制度設計そのものに反対である。さらに、2024年度、2025年度の2年間の保険料の算定で、均等割と所得割の大幅な引き上げにより、1人当たりの平均保険料率が2023年度比で1万3,353円、14.57%と大幅な引き上げとなった。物価高騰の中で年金は減少しており、これでは高齢者の生活は成り立たない。国・県の責任で誰もが安心して医療を受けられることができる制度に改善することを求める。



一般質問

9月定例会では、10名が個人質問を行いました。



答 第2期長期総合計画では、保健・福祉関連分野においては一定の成果が認められたが、農林業の振興や市道改良については、目標の達成度も一部限定的であった。人口は目標の3万2700人に対し、3万572人で2千人以上不足し、人口動態としては、全体として810人の減少となった。特に20歳から29歳の年齢層が大幅に減少している。合計特殊出生率が高いものの、出生数は減少傾向である。今後は人口維持だけでなく市民が安心して暮らせる地域づくりを重視し、従来の

問 現在、第3期長期総合計画を策定中であり、その基礎となる第2期長期総合計画の分析、検証について、どのように成果と課題を評価されているか。特に人口問題については、具体的数字を含めて、現状と課題、今後の展望を伺う。

長期総合計画について



しま 五島

まこと 誠 議員

一般質問の動画はこちら



答 「庄原市公共施設照明LED化計画」により、LED照明への更新を計画的に進めており、「過疎対策事業債」を特定財源とした「工事発注方式」を採用し、財政負担の軽減を図っている。民間事業者によるリース等を活用したLED化の手法については、市の初期費用の負担軽減、市直営発注に比べ迅速に設備導入が可能となるなどの特徴があるが、これまでの過疎対策事業債の活用による長期的な視点でのコスト削減効果との比較や分析も必要である。今後、費用対効果や整備に要する期間、他自治体の事例や実績を参考にしつつ、最適な方法を選択していきたい。

問 公共施設照明のLED化については、蛍光灯の生産終了と相まって計画的に取り組まれているが、出来るだけ早く行うこと並びに財政負担を削減することを目的として、現在の工事発注方式とあわせてリース方式も検討すべきと考えが見解を伺う。

ゼロカーボンシティの取組について

取組にとどまらない施策も積極的に盛り込みたい。



くにとし ともふみ
國利 知史 議員

一般質問の
動画は
こちらから



上野総合公園周辺の
活性化について

問

上野総合公園エリアは大型スポーツ施設や温泉などの観光施設が揃ったエリアであり、地元の方々の利用はもちろん、県内外からの交流人口、関係人口を増やすためには重要なエリアである。

それぞれの施設が相乗効果を生み出すような方向性を長期総合計画で示していくことが必要と考えるが見解を伺う。

答

上野総合公園周辺には、多様な施設が集積し、市民の方や県内外からの多くの人々が訪れる重要なエリアであると認識している。

各々の施設の設置目的やターゲットとする利用層などが異なっているため、近接した各施設の能力が十分に発揮され、それぞれの立地を生か



した効果が生まれるよう検討するとともに、その効果が利用者数や収益などの実績として現れ、可能な連携が一層進んでいくよう研究を重ねていく。



ひさ子
久子 議員

一般質問の
動画は
こちらから



安心・安全な地域づくりのために

問

① 防犯対策についての自助、共助、公助の取組について伺う。
② 市内全域における防犯カメラ設置計画について伺う。

答

① 「自助」では、広報紙やSNS等を活用して具体的な防犯対策や注意喚起情報を迅速かつ的確に提供し、各自の防犯行動につなげる。

「共助」では、先進事例や具体的な活動の情報を共有して地域の取組を促し、住民同士が助け合う環境をつくる。

「公助」では、犯罪が起こりにくい環境づくりを進め、地域に適した防犯対策、防犯環境整備について警察及び関係団体、専門事業者等と連携し、調査・研究を進める。

② 令和7年度から9年度までの3カ年で口和、東城、高野地域にそれぞれ1基ずつ、増設に対する支援を計画していたが、東城での事件発生を受け、計画を再検討し東城地域と

消防車両・消防施設の
整備について

問

① 消防車両の更新や配備について伺う。
② 消防屯所や格納庫の今後の計画的な整備について伺う。

答

① ポンプ車をはじめ積載車等、103台の消防車両を配備している。ポンプ車及び普通積載車は25年、軽積載車は20年の経過年数を基準として、長期総合計画・実施計画に事業計上し、計画的な更新、管理を行っている。

② 更新時期や整備に関する具体的な基準を定めたものはないが、地域の防災力低下を招かないためにも老朽化への対応は今後の課題と認識している。今後も消防団幹部と、消防施設の維持管理の在り方や消防車両の配備等についても協議・検討を進めていく。

その他の質問

○ 庄原市民会館・庄原自治振興センターの更なる充実に向けて

一般質問

答

①自治振興区を構成する自治会も含め、会員の減少、役員や活動の担い手・後継者不足などの問題が生じており、自治振興区と市行政との役割分担や組織のあり方について改めて定義し、交付金の配分方法や算定基準等、検討していく必要があると考えている。

問

①庄原市の合併と同時に「自らの地域は自らつくる」を理念として自治振興区が発足してから20年が経過した今、自治振興区の現状と課題及び今後の展望について所見を伺う。

②自治振興区職員の給与改正について、物価高騰、賃上げが進む社会状況の中で、職員給与の引上げが必要と考えるが見解を伺う。

③少子高齢化と人口減少が進む中、自治振興区の新たな役割、今後のあり方、長期総合計画との整合性等、これからの10年を展望した「自治振興区ビジョン（仮称）」の策定が必要と考えるが見解を伺う。



おか の 岡野 しげあき 議員

一般質問の動画はこちらから



自治振興区のこれからについて

要があると考えている。

今後、自治振興区連合会と意見交換する中で、しっかりと連携し、市民が主役のまちづくりを進めていく。

②活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、交付金を交付し運営を支援している。

さらに、自治振興センターの指定管理業務を受託した自治振興区に対し、区長・副区長の報酬、統括職員・事務職員の人件費に係る経費を特別振興交付金として交付しているが、報酬・賃金の支給額に関しては、自治振興区において決定することとなっている。

特別振興交付金の算定基準については、今後も物価上昇、賃金上昇等の変化を踏まえ、見直しをしていく必要があると考える。

③自治振興区と市行政が情報共有し、10年先を見据えた「住民自治のあり方」を協議・検討することが必要であり、基本となる役割分担や組織のあり方等を自治振興区連合会と協議・検討を行う中で、明確に整理していく。

その上で、地域特性を生かしたまちづくりに関する自治振興区のビジョンについては、地域によって具体的な課題や実情がさまざまに異なることから、各自治振興区で進められることが大切であると考えている。



とくなが ひろあき 議員

一般質問の動画はこちらから



JR芸備線存続に向けて

問

JR芸備線は、地域住民の通勤、通学、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、まちづくりを含めた地域創生を進めるために重要な広域ネットワークである。

しかし、利用者の減少に伴い、庄原駅・備中神代駅の区間のあり方について、再構築協議会が設置され、新たな協議がなされている。現在、実証事業として、列車の増便や駅ごとのイベント等が実施されているが、現在までの実証事業の進捗状況と今後の展望について伺う。

答

芸備線再構築協議会の実証事業の進捗については、芸備線の増便・ダイヤ改善、駅から観光拠点をつなぐシャトルバスの運行のほ

か沿線地域では、地域団体等によって駅周辺でのイベント準備が進められている。

観光などの実証事業については、プロモーションの中心となる協議会のホームページが開設され、事業の概要が広く公開されることとなっている。

一方で、土日・祝日の増便期間の延長を要望しているが、現時点では残すところ約2か月となる中、当初予定していた実施事業のスケジュールに遅れが生じている状況である。引き続き、受託事業者及び地域の関係者や協議会の構成員との連携を密にし、効果的な事業実施となるよう、早急に取り組むを進めていく。

また、市民や本市を訪れる観光客などの行動変容を促すためには、一定の時間を要することから、実証期間および増便・ダイヤ変更の期間を少なくとも1年間確保する必要があると考えており、引き続き国に期間延長を求めている。



まつもと みのり 議員

一般質問の
動画は
こちらから



地域公共交通計画づくりについて

問

①市民のための地域公共交通計画が、5年間の計画期間を終え、新たな計画へと移行予定である。これまでの計画をどのように検証し、次に活かすのか。5年後、各地域のこういった変化を目指して計画づくりを進めるのか。計画策定への思いと今後の進め方について伺う。

②保護者の送迎がなくても子どもたちが安心して通学できる環境を整えることは、子育て世帯の定住を支え、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを進めるためにも重要である。高校生の通学状況の改善に向けた取組を考えておられるか伺う。

答

①地域公共交通計画に基づく施策の推進にあたっては、バス路線の維持に努めるとともに、生活交通バスの一部路線の見直しに際して、地域関係者との協議を積み重ね、デマンド運行などで効率化や利

便性の向上を図ってきた。この取組により、公共交通の人口カバー率94%を維持できたが、利用者数や市の財政支出額は目標に達していない状況である。

次期計画では、市民ニーズや交通事業者の意見を反映するため、地域公共交通会議にワーキング会議を設置し、施策の方向性を協議していただいている。また、今後、ドライバー不足等が想定され、市はもとより地域や関係者との連携・協働が重要となる。

ワーキング会議や地域公共交通会議での検討を踏まえ、主要幹線や地域内生活路線を維持し、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の再構築を進め、「安心な暮らしの充実」の実現を目指していく。

②生徒が希望する時間帯に公共交通の運行便の選択肢が少ない現状について、最適なダイヤや乗降場所の配置となるよう、交通事業者も含め、可能な限り改善に向けて取り組んでいる。また、長距離通学に対する保護者の経済的負担があると認識しており、備後西城駅から西城紫水高校までの定額乗車券「紫水通学パス」を設定し、負担軽減と通学利便性の向上を図っている。

次期計画においても、登下校時間に配慮した通学便の確保を含めた市全体の地域公共交通体系の維持、利用者の利便性の向上に努めていく。



たかぐち たかひろ 議員

一般質問の
動画は
こちらから



被爆80年、被爆県の首長として核兵器廃絶の先頭に

問

市民の暮らしと平和を守る立場から、核抑止論に反対し、軍備拡大路線でなく、憲法にもとづく平和外交を強く求めていくべきと考えるが、市長の見解を問う。

答

被爆から80年が経過するなか、被爆体験の風化を防ぎ、次世代へ記憶を継承することが、これまで以上に必要であると考えている。被爆体験の継承や平和啓発事業の推進を通じて、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進めていく。

また、「平和首長会議」国内加盟都市会議を通じて、石破内閣総理大臣に対し、核兵器廃絶に向けた取組の推進を要請した。

今後においても、国内外の加盟都市と連携した効果的な要請活動などを実施していく。

合併20年、自治振興区活動の課題と今後の方向性について

問

10年先、20年先を見据えて、行政と自治振興区の役割分担など行政としての考え方を整理して、方向性を示すべきではないか。また、市行政が強く関係する半ば公的な職場にふさわしい、事務職員の給与の引き上げなど処遇改善が必要ではないか。

答

自治振興区と市行政との役割分担や組織のあり方について、改めて定義し、活動に対する交付金の配分方法や算定基準などについても、今後検討していく必要があると考えている。自治振興区連合会と意見交換する中で、認識を共有しながら協議・検討することを確認しており、今後も連携し、市民が主役のまちづくりを進めていく。

給与については、指定管理業務の受託に伴い交付している特別振興交付金の算定基準について、これまでも見直しを行っている。今後においても、物価上昇・賃金上昇等の変化を踏まえ、見直していく必要があると考えている。

その他の質問

○東城子育て支援施設の整備の課題と進捗状況について

一般質問

問 4月の市長改選から5カ月が経過した。市長が交代したこの時期に、行政の執行体制を革新することが必要だと考えるが、市長の見解を伺う。

答 執行機関の責務は、社会情勢の変化に柔軟に対応した行政サービスを提供し続けることであると認識している。

第3期長期総合計画の「めざすべき将来像」として、「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を基本としており、その実現に向けて政策の方向性や優先課題を踏まえ、具体的な施策を着実に推進する必要がある。

効率的な行政運営を基本としつつ必要な人員は確保し、目的達成のための組織づくりを目指す視点で実効性のある体制の構築に向けて検討を進めていく。



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

一般質問の動画はこちら



市行政組織の改編について

問 市職員の安定確保が困難状況にあることから新たに定員適正化計画を策定する必要があると考える。策定に際しては、各部署の職員が積極的に計画策定にかかわる中で、企画立案されることが重要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 職員定数の管理においては、「定数の削減による行政経費の縮減」を基本的な方針に据えた第1期および第2期定員適正化計画により、職員数の適正化を図ってきたが、労働人口の減少などにより、現在の公務職場における人材確保については、第2期計画を策定した10年前と比較して、非常に困難性が高まっている。

こうした中、生活に密着した基礎的な行政サービスを将来的に維持するため、徹底した業務の見直しと同時に、適正にマンパワーを確保した上で、育成していく必要がある。

社会情勢の変化や、将来の行政需要を見据え、これまでの人員削減とは異なる、人材の育成・確保と職員一人一人の活躍に主眼を置いた計画を策定していく。

定員適正化計画の策定について

問 職員定数の管理においては、「定数の削減による行政経費の縮減」を基本的な方針に据えた第1期および第2期定員適正化計画により、職員数の適正化を図ってきたが、労働人口の減少などにより、現在の公務職場における人材確保については、第2期計画を策定した10年前と比較して、非常に困難性が高まっている。

こうした中、生活に密着した基礎的な行政サービスを将来的に維持するため、徹底した業務の見直しと同時に、適正にマンパワーを確保した上で、育成していく必要がある。

社会情勢の変化や、将来の行政需要を見据え、これまでの人員削減とは異なる、人材の育成・確保と職員一人一人の活躍に主眼を置いた計画を策定していく。

答

職員定数の管理においては、「定数の削減による行政経費の縮減」を基本的な方針に据えた第1期および第2期定員適正化計画により、職員数の適正化を図ってきたが、労働人口の減少などにより、現在の公務職場における人材確保については、第2期計画を策定した10年前と比較して、非常に困難性が高まっている。

問

① 激変する気候変動や、超高齢化による除雪作業従事者の減少などの複合的なリスクに対し、現状の除雪体制にどのような課題があると認識しているのか、そして、これからの庄原市の除雪事業をどのように進めていくのか、市長の見解を伺う。

② 2022年12月の大雪時、中山峠で大規模な交通麻痺が発生した。同峠は構造的なボトルネックでハード対策が不可欠である。東城町戸宇側の峠入口に、大型車が見えるチェーン着脱所を県と共同で事業化する考えはないか見解を伺う。



きくち みちや 議員
吉川 透也

一般質問の動画はこちら



答

① 現状の除雪体制での課題としては、除雪作業に従事できない人員の不足により、除雪作業の遅延や作業員の負担増加を懸念している。

課題解決に向けて、現在稼働している除雪機械の計画的な整備や老朽化した機器の更新を行い、作業効率の維持を図っている。そのうえで、従来の建設業者だけでなく、個人事業者や農業法人、地元自治会等への発注も積極的に行い、作業体制の確保を進めている。

これらを通じて、市民と共に、今後も安定的な除雪対応を進め「雪に強いまち」を目指していく。

② 戸宇吹矢谷地区は、急勾配でカーブが連続するなど、道路線形が悪いため、大雪時には大型車両が立ち往生する事態も生じる状況であると認識している。

チェーン着脱所設置要望については、設置場所や規模、費用対効果などを検証し、広島県と協議を進めていく。



ほりうち とみお 議員
堀内 富夫

一般質問の
動画は
こちらから



子育て支援策が充実している
庄原市を大々的に打ち出すために

問

① 庄原市は医療費助成や入学祝い、子育て世代包括支援センターなど、多様な施策を展開しているが、市内外に十分伝わっていない。庄原市が「子育てを第一に考えている」姿勢をわかりやすく示す仕組みづくりが必要だと考えるが、市長の見解を問う。

② PRの方法として、ふるさと納税を子育て支援に重点化することを提案する。大分県豊後高田市のように「全額を子育て支援に充てる」と発信すれば、庄原市も「子育てを第一に実行する自治体」であると共感呼び、財源確保とブランド力向上につながるかと考えるが、市長の見解を問う。

答

① これまで広報しようばらににおいては、子育て支援特集を掲載し、市各部署で横断的に取り組む子育て支援サービスを周知するとともに、子育て当事者に対しても、各種支援をわかりやすく取りまとめた子育て支援ガイドブックの配布を行っている。

また、市ホームページのトップページに、子育て支援一覧を掲載するなど、市内外に対しても本市の子育て支援のPRに取り組んでいる。今後も子育て当事者への周知はもちろん、幅広く本市の子育て環境のPRも意識した、効果的なPR方法について検討していく。

② 本市では、ふるさと納税による寄附金の使途として、7つの事業区分を指定し、寄附者からの寄附を募っており、寄附金の使途については、寄附者によりその意向が異なることから、基本的には区分の変更予定はない。

紹介のあった豊後高田市の取組事例については、事業区分の一本化により、寄附額の増加と、本市のイメージ向上につながる効果があるのか、検討が必要であると考えている。



初めて議会を傍聴された方の感想

自分の中でも色々な疑問があることに気づきました。一般質問の内容も夜間交通、生活交通、農業など身近な問題でわかりやすく感じました。



議場の雰囲気を感じられてよかったです。また、実際に来てみれば、すんなりと傍聴席に入れ、議会を体験することのハードルが低いことがわかりました。

～あなたも議会傍聴に来ませんか？～

庄原市議会では、本会議・委員会等は原則誰でも見学することができます！
傍聴を希望される際は市役所本庁舎5階議会事務局にお越しください。

2期目議員9月定例会を終えての感想



前田 智永 議員

今回は一般質問を見送りましたが、初めての主査としての決算審査、「芸備線をはじめとするローカル線の安定的な維持・確保に向けた国の取組を求める意見書」の発議、必死で勉強し、意見を交わし、プレッシャーを感じながら臨んだ定例会でした。

4月の改選で市長、市議会議員が変わり、これまで以上に庄原市政に期待される方が多いと思います。6月定例会一般質問でも私を含め、大勢の議員が同様の質問をしました。今後も皆さまの声を届けられるよう尽力します！



松本 みのり 議員

1期目の4年は、ごく少数派として意見や選択をすることが多く、険しい山道を歩むような苦しさがありました。

9月議会でも、ラ・フォーレ庄原関連の補正予算案に反対し、1人討論を行いました。「この部分は別の考えだけれど、松本さんの言うことも分かるよ。」「考えていかないとね。」などと、考え方の違いを超えた共感の声を多く頂き、救われた思いがしました。執行部も、議会も、それぞれの違いや力を生かし合う、良い変化が広がってきているのを感じています。



國利 知史 議員

昨年度の決算を審査するため、3つの分科会に分かれて、予算執行状況について審査をしました。今回は初めての試みとして、事前勉強会を開き、それぞれが所管する担当課の予算執行状況について詳しく調査し、質問事項等の確認を行いました。事前に詳しく協議することができたことは、新人議員はもちろん、私たち2期目以上の議員にとっても、非常に勉強になり良いことだと感じました。また、一般質問に関しては、私の思いや提案が、執行者に上手く伝えることができず、一般質問の構成や内容等もう少し工夫が必要であったと感じました。これらの反省点も踏まえ、より良い一般質問ができるように引き続き取り組んでいきたいと思っています。



吉川 遂也 議員

9月定例会では、企画建設分科会主査として、令和6年度決算審査を行うとともに、一般質問で、除雪体制の最適化等について執行部に問いました。

議会体制も執行部体制も新しくなって約半年がたちました。そろそろ試運転から本格的な始動へと切り替わってきて、新しい執行部の考え方や、今後への方策も見え始めたように感じた9月定例会だったように思います。決算審査の課題としても挙げましたが、人口減少のなかでどのように市民の暮らしや、生活基盤を維持することが出来るか今後も考え、来年度に繋げていきたいと考えます。

議会の動き

8・9・10月

8月

7日 予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
8日 総務常任委員会
企画建設常任委員会
21日 議員全員協議会
議会広報委員会
22日 総務常任委員会
26日 議会運営委員会
27日 総務分科会
教育民生分科会
29日 企画建設分科会

3日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
4日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
5日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
企画建設常任委員会
9日 予算決算常任委員会
正副主査会議
17日 総務常任委員会
総務分科会
18日 議会運営委員会
第5回市議会定例会
19日 第5回市議会定例会
22日 第5回市議会定例会
企画建設常任委員会
25日 第5回市議会定例会

予算決算常任委員会
総務常任委員会
教育民生常任委員会
29日 議会運営委員会
第5回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会

9月

2日 議会運営委員会
第5回市議会定例会
予算決算常任委員会
正副主査会議

初日

2日目

3日目

4日目

5日目

10月

3日 教育民生常任委員会(行政視察)
4日 教育民生常任委員会(行政視察)
14日 総務常任委員会
15日 企画建設常任委員会
20日 議会広報委員会

行政視察受入状況

10月22日

奥出雲町議会総務経済常任委員会
(キャッシュレス決済事業について)

12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
12月 2日(火)	本会議
12月15日(月)	本会議【一般質問】
12月16日(火)	本会議【一般質問】
12月17日(水)	本会議【一般質問】
12月19日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。

本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。

録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



編集後記

秋も深まり、朝夕の冷え込みに冬の気配を感じる頃となりました。

今回の9月定例会では、令和6年度決算審査の審議内容を中心に、市の財政運営とその使い道について詳しくお伝えいたしました。

決算審査は一年間の市政運営を振り返り、今後にどう活かしていくかを見極める大切な機会です。

市民の皆さまからお預かりした税金が、どのように使われたのかを丁寧に検証すること、より透明性の高い行政運営がなされるよう、審議の内容を分かりやすくお伝えすることで、市政への関心が少しでも高まり、議会と市民の距離が縮まることを願っております。

《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、賑わう備後落合駅開業90周年記念イベントの様子です。

議会広報委員会
委員長 福山 権二
副委員長 五島 誠
委員 徳永 泰臣
桂藤 和夫
吉川 遂也
前田 智永

今後とも庄原市議会へのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。
(徳永 泰臣)